

各 位

会 社 名 株式会社TSIホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 下地 毅
(東証プライム市場 コード番号 3608)
問 合 せ 先 経営戦略部 財務広報 IR 課 長谷川 俊介
T E L 03(5785)6400

当社グループ原材料調達方針の新設に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社グループの原材料調達方針を新設することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

【原材料調達方針】

1. コットン

TSI ホールディングスグループで素材を選択する際に、すべてのステークホルダーに対し、より好ましい選択をすべく、コットンについては水・農薬・化学肥料の使用量低減と、土壌や生物多様性に対する負の影響や配慮保全を行っているコットンの使用を推奨しています。2040年2月期に、調達するコットンすべてを第三者認証機関等が認める社会や環境に配慮されたコットンの調達を100%とすることを目指します。

【配慮されているとする対象コットン】

- ◆ リサイクル・コットン：Global Recycled Standard (GRS)、Recycled Claim Standard (RCS) または同等の認証を取得したコットン
- ◆ オーガニック・コットン：Regenerative Organic Certified (ROC)、Global Organic Textile Standard (GOTS)、Organic Content Standard (OCS) または同等の認証を取得したコットン
- ◆ フェアトレードコットン：Cotton made in Africa (CmiA) または同等の認証を取得したコットン
- ◆ 環境再生型（リジェネラティブ）農業にて生産されたコットン
- ◆ その他上記に準ずる基準にもとづいて配慮された素材

2. 再生セルロース繊維

ビスコース/レーヨン、モダール、リヨセル、紙などの再生ルロース繊維は、木材パルプを化学的に溶かして繊維状にした再生繊維です。製造過程において適切な化学物質の管理を行うサプライヤーから調達を推進するとともに、原材料となる木材は、伐採による生物多様性への影響、先住民の権利侵害などの負の影響の課題に対応します。再生セルロース素材はFSC認証もしくはそれと同等の基準で評価された認証素材の使用を2040年2月期までに100%使用することを目指します。

- ◆ 木材・森林由来の素材・商品における使用状況を評価します。
- ◆ 森林の違法伐採、先住民や地域住民の権利を侵害する伐採が行われている地域、人権侵害に加担している可能性が高い取引においては、サプライヤーと共に改善に努めます。
- ◆ 原料に森林破壊や伐採による森林の劣化が発生していないことが証明された木材を使用します。
- ◆ 製造工程においては、化学物質や排水の適切な管理がされたサプライヤーから調達することを推進します。

3. ウール

2040年2月期までにノンミュールジングウールまたは再生ウールの100%調達を目指します。バージンウールの調達にあたっては、生産パートナーにRWSやノンミュールジング証明書の提出を求めます。再生ウールについては、2040年2月期までにGRS、RCSまたは同等の認証を取得した原材料の調達を100%にすることを目指します。

4. カシミア / アンゴラ / アルパカ

放牧地の砂漠化など生物多様性への配慮や動物福祉を課題と考え、放牧地の適切な管理と動物福祉、人権に配慮し、適切な労働環境等を規定し、遵守するサプライヤーからの調達を推進します。

また、再生カシミアの調達にも努め、2040年2月期までにGRS、RCSまたは同等の認証を取得したものを100%調達することを目指します。

5. 羽毛

製品に使用する羽毛は、強制的に給餌した鳥からの採取や鳥が生きている状態で引き抜いたダウンやフェザーを使用せず、食肉用アヒル・ガチョウから採取されたバージンダウンおよびフェザーの調達を推進します。RDS(Responsible Down Standard)または同等の認証牧場の生産羽毛の調達を推進します。

また、再生羽毛の活用を推進し、GRS、RCSまたは同等の認証を取得したものを優先的に調達します。

2040年2月期までにGRS、RCS、RDSまたは同等の認証の羽毛の調達を100%にすることを目指します。

6. 石油由来素材

衣料品だけではなく、副資材においてもポリエステル、ナイロン、アクリル、ポリウレタン、などの石油副産物を主原料とする素材に対し、温室効果ガス排出量の少ない素材に切り替える取り組みの一環としてバージン原材料の使用率を低減し、リサイクル原材料の使用を推進しています。

【ご参考】

2025年6月18日開示：[当社グループ各種方針の新設に関するお知らせ](#)

以 上